令和９年度 当初予算編成方針

令和8年11月9日　福島県

１．本県の現状・課題

■　令和９年度は、**第３期復興・創生期間の２年目**となり、**本県の復興と福島ならではの地方創生を一層加速させていくための重要な年となる**

■　復興・再生や**急激に進む人口減少への対応**など、総合計画に掲げる施策を着実に推進する必要がある中で、**継続的な賃金や物価の上昇による経費の増加**、自然災害に備えた**防災力の強化**など、多額の財政需要が生じていることに加え、金利上昇により公債費等の**将来負担の増加が見込まれる**など、持続可能な財政運営が一層求められている

■　このため、**「行財政改革プラン」や「中期財政見通し」の下**、将来負担も十分に勘案した**健全な財政運営に一層配慮**しながら、**根拠に基づく政策立案**(EBPM)を意識した予算編成が重要となる

【特に重要な課題】

○　復興の進捗により生じる新たな課題等へも柔軟に対応し、**復興・創生を着実に推進**

○　あらゆる主体との連携・共創による**人口減少への対応**

○　物価の上昇や人手不足など、経営環境の変化に対応した**地域産業の維持・活性化**

○　頻発・激甚化する**自然災害から県民の命と暮らしを守るための備え**

２．基本的な考え方

復興・創生枠

■　総合計画審議会の意見に対する対応方針を踏まえ、**総合計画の８つの重点プロジェクトを強力に推進するため、関連事業に最優先に予算配分**する

■　**総合計画**に掲げた**目標の達成**に向けて、指標の達成状況を踏まえながら、**根拠に基づく分析**を行うことで、これまで実施してきた取組を**更に磨き上げ**、より効率的・効果的な事業の構築と具体的な成果の創出につなげる

《復興・再生》	《地方創生》
① 避難地域等復興加速化	⑤ 輝く人づくり
② 人・きずなづくり	⑥ 豊かなまちづくり
③ 安全・安心な暮らし	⑦ しごとづくり
④ 産業推進・なりわい再生	⑧ 魅力発信・交流促進

通常枠

■　**賃金や物価の上昇を踏まえ、適切に予算に反映**することで、**価格転嫁の実現を図る**

■　災害からの切れ目のない復旧とともに、頻発・激甚化する自然災害に備えた**防災力の強化を推進**する

■　**ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証**し、**事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底**する

３．その他

■　**地域住民等の声・ニーズを県の施策に適切に反映**させることができるよう**現場主義を徹底**し、**市町村や国はもとより、様々な主体と連携・協働**(**共創**)を図ること

■　部局や課の枠組みにとらわれることなく、**組織横断的な視点で連携**を図ること

■　**適切な進行管理と予算の着実な執行を踏まえた事業構築**を図ること

■　**当初予算は、年度間の見通しに立って編成**するものであること

（復興・創生経費等については、事業の進捗や国の状況等を踏まえ、適切に対処）

令和9年度当初予算の編成について（イメージ）

復興・創生枠　＜所要額＞

総合計画に掲げる8つの重点プロジェクト
を中心とする復興・創生に係る経費

― あらゆる方策を講じて財源を確保 ―

《重点プロジェクト》

［復興・再生］
① 避難地域等復興加速化
② 人・きずなづくり
③ 安全・安心な暮らし
④ 産業推進・なりわい再生

［地方創生］
⑤ 輝く人づくり
⑥ 豊かなまちづくり
⑦ しごとづくり
⑧ 魅力発信・交流促進

通 常 枠

自然災害に備えた防災力強化など
特別な財政需要に要する経費

特別な財政需要に
対応する経費

事業費総額

令和8年度当初予算
（一般財源ベース）

＜+2%＞	＜+2%＞	＜+5%＞	＜所要額＞	＜所要額＞	＜所要額＞	＜所要額＞	＜所要額＞	＜△3%～+3%＞
公共事業（県単）	公共事業（補助）	維持補修費	災害復旧費	扶助費	公債費	人件費	法令・条例経費	一般事業等
（R8:+2%）	（R8:+2%）	（R8:+5%）						（R8:△4%～+2%）
【投資的経費(公共)】				【義務的経費】			【その他の経費】	

※　公共事業（県単）については、前年度当初比△5%を基本とするが、
　労務単価や資材単価の上昇等を考慮し前年度当初比＋2%とする
※　公共事業（補助）については、前年度当初同額をベースに2%上乗せ
※　維持補修費については、前年度当初同額をベースに5%の上乗せ

※　要求上限値は、前年度当初比△5%を基本とするが、労務単価や資材単価の
　上昇等を考慮し△3%とする
　なお、庁舎管理等に要する光熱水費や燃料費については、今後の原油価格や
　国の価格激変緩和措置の動向などを踏まえ、予算編成過程において検討していく
※　一般事業等のうち、維持補修費は、労務単価や資材単価の上昇等を考慮し、
　前年度当初同額をベースに3%の上乗せ

※　**国補正予算依存からの脱却に伴い当初予算化が見込まれる経費**については、一般事業、公共事業ともに、
　国の当初予算編成の動向を踏まえ、**予算編成過程において検討**していく